

Ⅶ 納付金

(1) 納付金の取扱い

納付金一覧・納付時期

年次	納入時期	入学金	授業料	施設設備費	実習費	合計
初年度	入学手続時	150,000	300,000	210,000	55,000	715,000
(1 年次)	9 月	—	300,000	—	55,000	355,000
2 年度	3 月	—	300,000	210,000	55,000	565,000
(2 年次)	9 月	—	300,000	—	55,000	355,000

※上記学納金以外は納入を要しません。

但し、その他教育に必要な費用（テキスト・エプロン代等）は個人負担となります。

※3月31日（水）12時（正午）までに入学辞退の意思表示をした場合は、入学金を除き、授業料、施設設備費及び実習費を返還します。

(2) 活用できる経済的支援措置

①授業料等減免制度

入学試験に合格した方で、下記のいずれかに条件を満たす場合は、減免制度により入学金または授業料の一部を減免します。

	対象者	減免金額	提出書類
1	指定校推薦受験者	入学金全額 15万円	申請書（本校所定用紙）
2	介護施設などにおけるインターンシップ等体験者または高等学校在学時に、介護施設等において就労体験活動を行った者	授業料 1万円	インターンシップ体験または就労体験活動を証明する書類
3	介護職員初任者研修修了者	授業料 5万円	介護職員初任者研修修了証の写し
4	スカラシップAO入試の判定結果がBだった者	授業料の一部 10万円	申請書（本校所定用紙）
5	スカラシップAO入試の判定結果がAだった者	授業料の一部 20万円	申請書（本校所定用紙）
6	通算36ヶ月以上の社会人経験を有する者 企業等において正規職員として通算36ヶ月以上の就業経験を有し、在職証明書を提出できる者		申請書（本校所定用紙） 在職証明書（本校所定用紙）
7	母子及び父子並びに寡婦家庭の主たる生計維持者		申請書（本校所定用紙） 戸籍謄本（原本）

8	上記の1～7の減免対象者で、特に優秀な成績で合格し、学校が行うオープンキャンパスなどに積極的に協力できる者	授業料の一部 30万円	申請書（本校所定用紙）
---	---	----------------	-------------

- 1 減免制度を申請する場合は、合格後に手続きが必要となります。
- 2 適用が複数に該当する場合、2と3についてのみ重複を認めます。
- 3 授業料の一部減免は、学費の納付時期に合わせて4期に分けて行います。
- 4 成績不振または成績不振による休学になった場合は、減免資格を取り消されることがあります。

②埼玉県介護福祉士修学資金貸付制度

介護福祉士養成施設を卒業して、埼玉県内の福祉施設等において介護福祉士として介護業務に従事しようとする者を対象とした貸付制度です。卒業後、埼玉県内の福祉施設等において介護業務に従事した者は、返還の猶予または免除を受けることができます。（限度額168万円）

③教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）

専門実践教育訓練制度とは、一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）、または被保険者であった方（離職者）が、厚生労働大臣の指定する専門実践教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一定の割合額（上限あり）をハローワークから支給する制度です。

給付額は、受講者が支払った教育訓練経費の50%（本校の場合、最大78.5万円）の給付を受けることができます。さらに専門実践教育訓練の修了後、資格取得等をし、かつ修了した日の翌日から1年以内に一般被保険者として雇用された場合、受講者が支払った教育訓練経費の20%（本校の場合、最大31.4万円）の給付を追加で受けることができます。

介護福祉士の学費シミュレーション

学費（2年間）

自己負担：1,990,000円

教育訓練給を受けた場合（2年間）は、学費の50%（本校場合、最大78.5万円）支給

自己負担：1,205,000円	支給額：785,000円
-----------------	--------------

卒業後資格取得して就職した場合は、学費の20%（本校の場合、最大31.4万円）が追加支給

自己負担：891,000円	支給額：1,099,000円
---------------	----------------

- 1 本校の授業料等減免制度が適用された場合は、減免後の額が教育訓練経費となります。
- 2 原則、受講開始日の1か月前までに訓練対応キャリアコンサルタントによる訓練前キャリアコンサルティングを受け、ハローワークにて所定の手続きを終えておく必要があります。詳細については、最寄りのハローワークにご確認ください。

④奨学金制度（日本学生支援機構奨学金）

日本学生支援機構の奨学金制度を利用することができます。

この奨学金制度には審査があり、希望者すべてが利用できるものではありません。

⑤教育ローン制度

本校が提携している各社教育ローンをご利用いただけます。